

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年3月(昭和38年)		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	09 上水道及び簡易水道
事務事業名	02	水道料金賦課徴収事業	このシート作成に要した時間 5.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	上水道を利用されているお客様(給水戸数15,923戸、給水人口38,459人)
目的(何のために)	水道の安定供給を維持するための健全経営に資することを目的とし、その手段として適正に料金を賦課し徴収することで給水の適正を保持する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	検針結果に基づき、適正に賦課された水道料金を100%納付していただく。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	水道の開栓・閉栓の受付に伴う手数料の賦課徴収を行います。	
	給水戸数15,923戸に対して、2ヶ月ごとに量水器の使用水量検針結果に基づき、13から100の口径ごとに適正に賦課を行っています。	
	計量法で定められている量水器の使用期限である8年が経過しないうちに、各戸の量水器を新しいものに随時交換し、適正な検針結果の精度を保っています。	
	収納率の向上のため、口座振替の推進を進めるとともに、臨戸徴収や電話催告を積極的に行い、悪質滞納者には停水措置を講じています。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		26,632	27,706	28,951	
	必要人員人件費	千円	4.63人 38,571	4.41人 34,466	4.64人 37,956	
	事業費		65,203	62,172	66,907	
	国県支出金					
	受益者負担		49,071	47,661	51,509	
財源	千円					
繰入金						
その他(徴収委託料)		16,132	14,511	15,398		
一般財源						
受益者負担比率	%	75.3%	76.7%	77.0%		
結果指標名			単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	水道料金調定数	説明	1年間の水道料金の賦課を行った延べ件数			
	結果指標量	件	110,110	103,278	102,874	
	対前年比	%	93.8%	93.8%	93.8%	
	活動コスト	円	65,203,000	62,172,000	66,907,000	
	単位当たりコスト		592	602	650	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
収納率(現年度)	目標値(A)	99.10	99.10	98.85	98.85
	実績値(B)	98.68	98.27	98.33	到達目標値
	達成率(B/A)	99.58%	99.16%	99.47%	99.0(H26)
成果指標設定の考え方・式や説明					
(算式) 収納額 / 調定額 × 100 この事務事業においては、現年収納率を向上させ、未収金を減少させることが健全経営に繋がることから、収納率を成果指標にしています。(過年の収納率の目標値は、H21年の85.06 H26年で88.00を行政改革プランで目標値にしています。)					

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> D
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標が、ある成果指標に留意しながら

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	未収金の増加を少しでも改善するために、23年度は次の項目の改善に取り組んでいる。 1 支払の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納を10月からスタートする。 2 コンビニ収納の実施に伴い、滞納者の給水停止措置の適用時期を早める。 3 上下水道部全員で夜間徴収及び一斉電話催告を行う。 4 裁判所を活用した支払督促の手法を研究し、実践できる準備を整える。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
水道法第6条第2項のとおり、水道事業は原則として市町村が経営し、生活上重要なライフラインであることから市の関与は不可欠です。それを示すデータとして、H22年度市民意識調査の満足度が最も高い152.9%・重要度は10.0%と、妥当な施策と認識されています。事務事業が成熟し、コスト削減の余地も少ないですが、業務の全体的な委託も視野に入れ、根本的な経営戦略を考える必要があります。成果指標だけ見れば横ばいに見えますが、平成19年度~20年度に於ける過年度の収納率は深刻な低下(88.17 79.55)を招き、21年度から計画的に滞納対策に取り組んだ結果上向きになりましたが、さらなる新規滞納対策が必要です。	評価区分 <A~E> B	

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	1 水道料金のコンビニ収納をより効果的に実施する。 2 裁判所を活用した支払督促を順次実施する。 3 給水停止の適用時期を現在よりも早める。 4 上下水道部の合同徴収を継続して行う。					